

電氣新聞

2016年(平成28年)
2/26(金)

第28001号

©日本電氣協会2016

ENERGY & ELECTRICITY

伊勢志摩サミット 地域の魅力アピール 自民党の会合 地元関連団体が説明

中部経済連合会、三重県、愛知県など24機関・団体が加わる「伊勢志摩サミット東海会議」、三重県中心の「伊勢志摩サミット三重県民会議」と外務、経済産業両省は25日、開催まで100日を切った同サミットの準備状況を自民党の会合で説明した。伊勢志摩サミット東海会議は、訪日関係者の歓迎・移動案内や東

海地域の産業・観光情報の発信を担う。同会議の小川正樹事務局長(中部経連常務理事・事務局長)は会合で「様々な機会を捉えて、東海3県のものづくりを中心とした産業や観光をアピールしたい」と強調した。

務局長は鈴木淳司経産副大臣が務める。外務省はサミットの準備状況と「日本・伊勢志摩の魅力はどう海外に発信するか」を中心に説明。海外も含めて約5千人の報道関係者が拠点とする「国際メディアセンター」や海外プレス向けのツアーなどで、日本の文化を広く発信していくと

と強調した。出席議員からはテロ対策の徹底を求める声などがあがった。金子会長は締めくくりにあたり、「伊勢志摩サミットを成功させ、中部圏地域をさらに発展させていくことが重要だ」と指摘。鈴木事務局長は東海地域活性化に向けてサミットを「最大限に活用したい」と話した。



伊勢志摩サミットの準備状況が説明された自民党の会合

説明したのは自民党の「中部地域ものづくり産業基盤・エネルギー勉強会」(金子一義会長)。三重県の官民団体などが加わる「伊勢志摩サミット三重県民会議」は、事務局が事前の住民説明や警備体制、インフラ整備状況などを説明。サミット後の経済効果が累計1110億円に上るとの民間試算を引用しながら、「経済効果を発現できるように取り組みたい」